有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 20
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・ 29
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
【追加情報】 ・・ 46
【注記事項】 ・・ 47
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【関連情報】 ・・ 65
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・・ 65

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
【重要な会計方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【会計処理方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【債券】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第91期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	30,301	30,170	30,422	35,784	45,849
経常利益	(百万円)	2,075	2,042	1,377	654	3,661
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	969	3,513	600	93	△790
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	△599
純資産額	(百万円)	31,673	33,743	33,109	33,198	32,202
総資産額	(百万円)	51,982	50,417	50,801	53,239	57,595
１株当たり純資産額	(円)	1,123.90	1,197.71	1,175.32	1,176.25	1,143.39
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	34.26	124.69	21.30	3.32	△28.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.93	66.92	65.17	62.23	55.91
自己資本利益率	(%)	3.03	10.74	1.79	0.28	―
株価収益率	(倍)	27.49	6.65	39.93	190.65	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,361	6,014	△214	2,665	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,294	2,167	△2,247	△4,817	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,658	△4,226	△529	1,811	1,673
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,810	12,765	9,774	9,434	11,090
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,088[126]	1,060[121]	1,042[127]	1,053[132]	930[131]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．第87期、第88期、第89期、第90期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第91期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	30,149	30,001	30,220	35,542	45,605
経常利益	(百万円)	1,939	1,936	1,263	634	3,830
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	888	3,011	541	293	△607
資本金	(百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数	(株)	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199
純資産額	(百万円)	32,818	34,383	33,686	33,905	33,154
総資産額	(百万円)	51,509	49,741	50,204	52,916	58,237
１株当たり純資産額	(円)	1,152.32	1,207.59	1,183.23	1,191.05	1,164.82
１株当たり配当額(内１株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△)	(円)	31.07	105.76	19.02	10.32	△21.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.7	69.1	67.0	64.0	56.9
自己資本利益率	(%)	2.68	8.96	1.59	0.86	―
株価収益率	(倍)	30.30	7.84	44.72	61.31	―
配当性向	(%)	45.0	13.2	73.5	135.6	―
従業員数	(人)	1,054	1,025	1,005	1,003	875

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第87期、第88期、第89期、第90期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第91期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

２【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和55年８月	株式会社ヤマニを設立（連結子会社）
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（後の株式会社帝国臓器製薬メディカル）を設立（連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成10年12月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターを設立
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
平成17年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
平成17年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更
平成20年３月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターおよび株式会社ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ（いずれも非連結子会社）清算結了
平成20年10月	株式会社帝国臓器製薬メディカル（存続会社）および株式会社ヤマニ（消滅会社）が合併し、商号を株式会社あすか製薬メディカルに変更（連結子会社）
平成21年４月	あすかActavis製薬株式会社（連結子会社）を設立
平成22年９月	株式会社グレランビジネスクリエイト（連結子会社）清算結了

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社２社、関連会社３社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　……当社が製造・仕入し、主に武田薬品工業㈱を通じて販売しております。
当社はあすかActavis製薬㈱より一部商品を仕入れております。また、当社は同社に一部販売業務を委託しております。
当社はセオリアファーマ㈱に一部販売業務を委託しております。

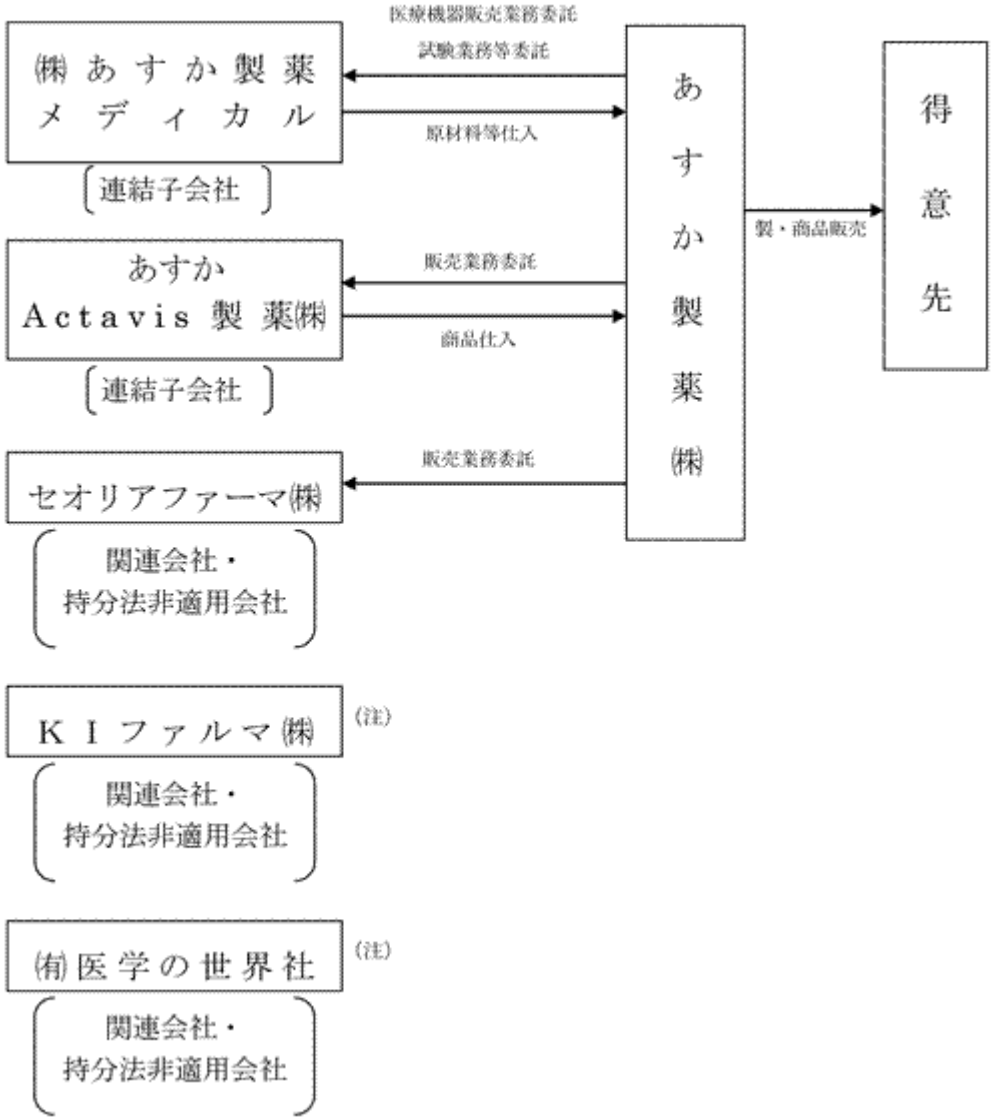
その他の事業

臨床検査等　……㈱あすか製薬メディカルは、当社より設備を賃借し臨床検査業務を行っております。また、当社は同社に試験業務等の一部を委託しております。

医療機器　……当社が仕入し、㈱あすか製薬メディカルを通じて販売しております。

食品等　……㈱あすか製薬メディカルは、食品等の販売を行っております。また、当社は同社より原材料等の一部を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）ＫＩファルマ㈱は開発業務を、㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っておりますが、これら２社との取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
㈱あすか製薬メディカル (注)	川崎市高津区	200	臨床検査・試験業務等の受託 医療機器の販売 食品等の販売	100	当社は試験業務等を一部委託しております。また、原材料等を一部仕入れております。なお、当社所有の建物等設備を貸与しております。 役員の兼任あり
あすかActavis製薬㈱ (注)	東京都新宿区	200	医薬品の開発、製造、販売ならびに輸出入	55	当社は同社より一部商品を仕入れております。また、一部販売業務を委託しております。 役員の兼任あり

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬品事業	840	(110)
その他の事業	21	(6)
全社（共通）	69	(15)
合計	930	(131)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数が当連結会計期間において123名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
875	40才7ヶ月	16年9ヶ月	7,292,524

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	810
全社（共通）	65
合計	875

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
４．従業員数が当事業年度において128名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はあすか製薬労働組合と称し、JEC連合に加盟しております。

平成23年３月31日現在における組合員数は558人であります。労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や経済対策による企業収益の回復傾向を背景に、設備投資、個人消費、雇用・所得環境など持ち直しの動きがみられたものの、為替円高や資源価格の高騰さらに３月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、昨年４月に長期収載医薬品の特例引き下げを含む薬価改定が実施され、後発医療用医薬品の使用促進政策が推し進められるなど医療費削減の基調は変わらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当期を初年度とする新中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に取り組み売上げの確保に努めました。その結果、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、ワイス株式会社（現ファイザー株式会社）からの承継品および同社より販売権を獲得した医薬品が、通期に亘り売上計上されたことに加え、新製品として胃蠕動運動抑制剤（内視鏡検査前処置薬）「ミンクリア」および後発医療用医薬品（７品目）を上市、ならびにライセンス契約締結時一時金の収入等もあり、売上高は458億４千９百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

利益面では、売上構成の変化による売上原価率の増加等の影響はありましたが、売上高の増加に加え、研究開発費等経費の減少により、営業利益34億９千６百万円（前年同期は４億１千９百万円）、経常利益36億６千１百万円（前年同期は６億５千４百万円）とそれぞれ増益となりました。一方、特別損失として46億６千５百万円（東日本大震災により被災したいわき工場たな卸資産の廃棄損および生産設備の復旧費用等26億２千１百万円、希望退職者募集に伴い発生した退職加算金等の費用11億６千５百万円ならびに投資有価証券評価損８億６千１百万円など）を計上（前年同期は２億１千２百万円）したことにより、当期純損失７億９千万円（前年同期は当期純利益９千３百万円）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では高脂血症治療剤「リピディル」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、経口避妊剤「アンジュ」や更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、高血圧治療剤「アムロジピン」、昨年11月に上市いたしましたプロトンポンプ阻害剤「ラベプラゾール」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は423億３千３百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

動物用医薬品分野では、主力品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」「レジプロン」、豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」の他、昨年４月１日に協和発酵バイオ株式会社より畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継したことにより、飼料用アミノ酸「リジン」「Ｌ－アルギニン」ならびに飼料用酵素「フィターゼ」等が加わりました結果、売上高は31億８千９百万円（前年同期比152.9%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は３億２千６百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指しながら計画に則した生産を順調に達成してまいりました。しかしながら、３月11日に発生した東日本大震災によりいわき工場の製造設備の一部および立体倉庫が損傷し、製品供給に一部支障を来しましたが、製造委託、海外製品の緊急輸入、および工場の操業再開等の方策を講じ、供給量確保に努めてまいりました。また、同時に復旧に向けて全力で取り組み、製品の生産・出荷を開始いたしました。今後も、全ての製品につき早期に生産体制を整えられるよう最善を尽くしてまいります。また、福島第一原子力発電所の事故による影響につきましては、今後も管理を徹底し、監視に努めてまいります。

また、あすかActavis製薬株式会社につきましては、昨年５月より開業し、後発医療用医薬品事業の拡大を目指し活動中であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億５千６百万円増加し、110億９千万円（前年同期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、35億５千８百万円（前年同期比33.5%増）となりました。これは主に売上債権やたな卸資産は増加しましたが、減価償却費の発生および仕入債務が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、35億７千５百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これは主に有形固定

資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、16億７千３百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済をおこないましたが、震災による復旧資金等として連結会計年度末に短期の借入れを行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品事業（百万円）	17,668	80.6
合計（百万円）	17,668	80.6

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品事業（百万円）	18,529	164.1
その他（百万円）	83	71.3
合計（百万円）	18,613	163.2

（注）　金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品事業（百万円）	45,522	128.4
その他（百万円）	326	100.3
合計（百万円）	45,849	128.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	31,060	86.8	38,058	83.0

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、昨年４月の新薬価制度により導入された長期収載品の薬価追加引き下げおよび後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、あすかActavis製薬株式会社の医薬品事業育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、本年３月の東日本大震災で被災したいわき工場の製造設備等を復旧させ、震災前レベルの生産体制を整えることを喫緊の課題として取り組んでおります。さらに今後は、リスク管理の徹底により、製品安定供給の体制を構築してまいります。また、生産管理システムを活用し、高品質な製品の安定供給に取り組んでまいります。研究開発面では、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動および事業提携戦略を積極的に展開してまいります。販売面では、医薬品分野につきましては、ＭＲ支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品および販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、昨年４月１日より協和発酵バイオ株式会社の畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継しました。事業規模の拡大に対応すべくアニマルヘルス事業本部を新設し、売上高の増加に取り組んでおりますが、今後承継した事業との融合をさらに進め、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果を最大限発揮できるよう努めてまいります。費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。内部統制に関しては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

なお、当社は、会社法施行規則第118条第３号の株式会社の支配に関する基本方針を定めておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、当連結会計年度末現在において、経営の判断及び予想に基づき判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長、開発中止等の可能性もあります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価改定（引き下げ）は、事業に多大の影響を与えます。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

(4) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造の遅延・休止

当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、３月11日の東日本大震災では製造設備の一部および立体倉庫が被災し、業務遂行に影響を受けました。現在、復旧に向けて全力で取り組み、早期に震災前のレベルの生産体制を整えられるよう最善を尽くしておりますが、もし今後同様な広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、もし今後東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響が当社工場の立地エリアにまで及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。また、今回の震災では、広い地域にわたって当社グループの多くのお客様が被災されております。被災地域が本格的な復興局面に至るまでの間、当該拠点での営業活動が影響を受ける可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	アステラス製薬株式会社	日本	AKP-002（前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤）	全世界における開発・製造・販売権の許諾	2010年10月から各国における特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注） 上記の技術導出契約には、一時金及び一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

(2) 業務・技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	リンテック株式会社	日本	経口フィルム製剤	開発・販売権の許諾	2007年９月から５年間

(3) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス社 株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2002年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社〔ＫＩファルマ株式会社(関連会社)〕	バイオニューメリック社	アメリカ	抗がん剤補助療法剤等	開発・販売権の許諾	2005年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	ラボラトリーズ・フルニエ社	フランス	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日
あすか製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社	日本	不妊症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年３月から、規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	アルファ・ワッサーマン社	イタリア	非吸収性抗生物質	開発・製造・販売権の許諾	2010年４月から、最終の許認可から10年または特許満了日のいずれか遅い方

（注） 上記の技術導入契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

(4) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	セバ・サンテ・アニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	2004年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	フェノフィブラート改良製剤（ＦＡＮ）	販売権の許諾	2010年９月から販売開始後７年間
あすか製薬株式会社	科研製薬株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	1994年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	2006年４月から10年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	株式会社アラクス	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年３月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	佐藤製薬株式会社	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年５月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	エコ・アニマル・ヘルス・リミテッド エコファーマ株式会社	イギリス 日本	動物用医薬品	販売権の被許諾	2008年11月から規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー・ファーマ 株式会社そーせい	フランス 日本	経口緊急避妊薬	販売権の被許諾	2009年８月から製品上市より９年目の満了日まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス社	日本 アメリカ	婦人科領域医薬品等	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年７月から販売されている期間及び承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス・ホールディングス・コーポレーション	日本 アメリカ	抗がん剤	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年７月から販売されている期間及び承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売権の被許諾	2009年７月から契約により合意した期日まで
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売・医薬情報活動の委託	2009年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	日本製薬株式会社	日本	胃蠕動運動抑制剤	販売権の被許諾	2010年２月から製造販売承認後８年終了時まで

（注） 上記の販売契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

(5) 製造委託契約等による合弁事業

契約会社名	内容	出資額	合弁会社名	設立年月日
アクタビス　グループ　ピーティーシーイーエイチエフ（本社：アイスランド）	医薬品の開発、製造、販売並びに輸出入	当社　110百万円 アクタビスホールディングアジア　90百万円 ビーブイ	あすかActavis製薬株式会社	2009年４月１日

(6) 事業の譲受けに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	譲受ける事業	譲受年月日
あすか製薬株式会社	協和発酵バイオ株式会社	日本	畜水産分野における国内販売事業	2010年４月１日

６【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域などで新規及びバイオ医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、本年１月21日付で消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」の小児の用法・用量の追加に関する承認を取得いたしました。酸関連疾患治療薬であるH_2受容体拮抗剤やプロトンポンプインヒビター（ＰＰＩ）において、小児での適応及び用法・用量の承認は本剤が日本初となります。また、高脂血症治療剤「リピディル」の新剤形製剤につきましては、本年３月30日付で製造販売承認を取得し、本年秋頃の発売を予定しております。次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。ＡＫＰ－００４（アルタット細粒２０％）は、本年１月27日付で製造販売承認申請を行っております。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験のための検討をしております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅡ試験、ＡＫＰ－００１（炎症性腸疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験、ＢＮＰ１３５０（抗がん剤）は国内におけるフェーズⅠ試験がいずれも終了いたしました。業務提携におきましては、当社が日本製薬株式会社と販売提携の契約を締結しておりますＮＰＯ－１１（胃蠕動運動抑制剤：商品名「ミンクリア」）は、日本製薬株式会社が昨年10月27日付で製造販売承認を取得し、本年１月11日に発売を開始いたしました。当社が株式会社そーせいから日本における独占的販売権を取得しておりますＳＯＨ－０７５（緊急避妊剤：商品名「ノルレボ」）は、株式会社そーせいが本年２月23日付で製造販売承認を取得し、５月24日に発売を開始いたしました。また、ＡＫＰ－００２（排尿障害治療剤）は、昨年10月19日付でアステラス製薬株式会社と全世界での開発、製造及び販売に関する独占的なライセンス契約を締結いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、44億１千３百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億５千６百万円増加し、575億９千５百万円となりました。

流動資産は、61億２千８百万円増加し、315億２千６百万円となりました。これは主に有価証券および売上債権等が増加したためであります。一方固定資産は、17億６千９百万円減少し、260億５百万円になりました。これは減価償却費が新規取得額を上回ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は、53億５千２百万円増加し、253億９千２百万円となりました。これは主に短期借入金及び仕入債務等の増加によるものであります。

純資産の部は、９億９千６百万円減少し、322億２百万円となりました。これは主に東日本大震災に伴う災害損失の発生等により当期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から6.3ポイント低下し55.9%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

「１．業績等の概要　(2)　キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

① 売上高

「１　業績等の概要　(1) 業績」をご参照下さい。

② 売上総利益

売上原価につきましては、売上高が増加したことに加えて、売上構成の変化等により79億１千８百万円増加いたしましたが、差引売上総利益は、212億８千３百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発費等が減少したため、前連結会計年度と比して９億３千５百万円減少いたしました。その結果、営業利益は34億９千６百万円（前年同期比732.8%増）となりました。

④ 経常利益

営業外損益につきましては、収益純額で１億６千５百万円（前年同期比29.5%減）を計上し、経常利益は36億６千１百万円（前年同期比459.3%増）となりました。

⑤ 当期純利益

前連結会計年度におきましては、生産拠点の統合に伴う事業再編損の計上等２億１千２百万円を特別損失に計上いたしておりますが、当連結会計年度においては、東日本大震災によりいわき工場のたな卸資産の一部が滅失、生産設備の一部および立体倉庫が損傷したことなどから、災害による損失として26億２千１百万円、さらに希望退職者の募集による特別退職金の発生、株価下落等による投資有価証券評価損の計上など、46億６千５百万円の特別損失を計上いたしております。

その結果、経常利益を上回る特別損失の計上により、当連結会計年度は10億３百万円の税金等調整前当期純損失、７億９千万円の当期純損失計上となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は10億１千５百万円であり、主なものは次の通りであります。

医薬品事業 ： 製剤生産設備他　　816百万円

医薬品事業 ： 研究設備　　136百万円

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	製造設備	74	46	44 (46)	11	694	19
	医薬品事業	研究設備	357	46		112		106
いわき工場 (福島県いわき市)	医薬品事業	製造設備	1,770	3,168	920 (138)	131	5,991	104
西東京事業所 (東京都羽村市)	医薬品事業	研究設備	1,465	9	46 (19)	43	1,565	30
本社 (東京都港区)	医薬品事業	統括業務他施設	1,407	25	3,151	76	4,661	201
東京支店 ほか11支店	医薬品事業	販売設備	(※) 16	―	―	8	24	415
賃貸設備			203	10	27 (11)	15	257	―

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱あすか製薬メディカル	本社及び作業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	検査設備	35	10	－ (－)	13	59	38 [52]
あすかActavis製薬㈱	本社 (東京都新宿区)	医薬品事業	販売設備	4	－	－ (－)	1	6	17 [3]

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．賃貸設備は、連結会社以外として㈱タチエスに貸与している建物及び構築物164百万円、土地27百万円、その他０百万円を含んでおります。
４．㈱あすか製薬メディカルの設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物35百万円、機械装置及び運搬具10百万円、その他13百万円を含んでおります。
５．あすかActavis製薬㈱の設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物４百万円、その他１百万円を含んでおります。
６．リース契約による主要な賃借設備（コンピュータ、ＯＡ機器、営業用車両等）の年間賃借料は203百万円であります。
７．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
８．現在休止中の主要な設備はありません。
９．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）				
提出会社	川崎事業所 （川崎市高津区）	医薬品事業	研究設備	72	－	自己資金	平成23年 ４月	平成24年 ３月	機器の拡充
	いわき工場 （福島県いわき市）	医薬品事業	製剤生産設備他	551	－	自己資金	平成23年 ４月	平成24年 ３月	更新他

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成23年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成23年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年10月１日	6,605	30,563	－	1,197	－	844

（注）　グレラン製薬㈱との合併（合併比率１：1.5）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	28	63	90	3	3,059	3,280	－
所有株式数（単元）	－	7,850	377	7,235	3,277	4	11,634	30,377	186,199
所有株式数の割合（%）	－	25.84	1.24	23.82	10.79	0.01	38.30	100.00	－

（注）１．自己株式2,100,285株は「個人その他」の中に2,100単元、「単元未満株式の状況」の中に285株含まれております。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に１単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,163	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,084	3.54
山口隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	966	3.16
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５番１号	850	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	579	1.89
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	547	1.79
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	530	1.73
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
ビービーエイチ　ボストン　ハートランド　バリュー　ファンド　インク　620018（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202（東京都中央区月島４丁目16－13）	500	1.63
計	－	9,986	32.67

（注）当社は自己株式を2,100千株保有しております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,399,000	－	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,978,000	27,978	同上
単元未満株式	普通株式 186,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,978	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,100,000	－	2,100,000	6.87
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,399,000	－	2,399,000	7.84

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	5,231	3
当期間における取得自己株式	121	0

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の買増請求による売渡）	846	0	－	－
保有自己株式数	2,100,285	－	2,100,406	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、安定的な配当の継続を基本とし、各期の業績、今後の事業展開および財務状況等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を実施し、期末配当金は１株当たり７円、中間配当金７円と合わせて年間では14円になります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成22年11月５日 取締役会決議	199	7
平成23年６月29日 定時株主総会決議	199	7

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	1,189	990	1,026	870	820
最低（円）	889	731	619	610	475

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	584	564	620	625	700	820
最低（円）	506	475	525	590	599	552

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	―	山口　　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月 当社入社 昭和62年12月 取締役 平成３年６月 代表取締役社長（全社統括）（現任）	（注）4	1,060
専務取締役（代表取締役）	―	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月 当社嘱託 平成６年５月 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社あすか製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 専務取締役 平成19年６月 代表取締役専務取締役（社長補佐・営業・生産・動物薬統括）（現任） 平成21年４月 あすかActavis製薬株式会社　代表取締役社長（現任）	（注）4	16
専務取締役	―	金澤　　一	昭和27年９月16日生	平成元年９月 グレラン製薬株式会社入社 平成11年12月 同社取締役副社長 平成17年10月 当社専務取締役 平成19年10月 同（研究開発・医薬事業・信頼性保証・製剤技術統括）（現任）	（注）4	111
常務取締役	―	大竹　　充	昭和26年６月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年４月 経理部長 平成16年４月 管理本部経営企画部長 平成17年６月 取締役 平成19年６月 常務取締役 平成21年４月 あすかActavis製薬株式会社　取締役(現任) 平成22年10月 常務取締役（経営企画室・経理・総務・人事・広報・情報システム統括）（現任）	（注）4	7
取締役常務執行役員	研究開発本部長	堀内　　敏	昭和25年２月19日生	昭和47年４月 当社入社 平成11年６月 研究本部薬理研究部長 平成16年10月 理事川崎研究所長 平成17年６月 執行役員川崎事業所長兼川崎研究所長 平成19年６月 取締役研究開発本部長 平成20年６月 取締役常務執行役員（川崎事業所・西東京事業所担当・研究開発本部長）（現任）	（注）4	6
取締役常務執行役員	医薬営業本部長	内藤　　朗	昭和25年５月４日生	昭和48年４月 当社入社 平成11年３月 医薬営業本部甲信越支店長 平成17年４月 医薬営業本部東京支店長 平成19年４月 執行役員医薬営業本部長 平成21年６月 取締役常務執行役員（医薬営業本部長）(現任)	（注）4	6
取締役常務執行役員	―	横山　義廣	昭和24年９月８日生	昭和47年４月 当社入社 平成14年４月 法務広報部長 平成16年４月 総務人事部長 平成17年６月 執行役員（総務人事部・法務広報部担当） 平成20年６月 常務執行役員（総務部・人事部・法務広報部担当） 平成21年６月 株式会社あすか製薬メディカル　取締役（現任） 平成23年６月 取締役常務執行役員（総務・人事・広報・震災復興担当）（現任）	（注）4	5
取締役常務執行役員	―	丸尾　篤嗣	昭和34年２月10日生	昭和56年４月 株式会社三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行 平成17年５月 同社深川支社長 平成18年10月 同社リテール審査部長 平成19年５月 同社コンシューマーファイナンス営業部長 平成21年４月 同社東北支配人仙台支社長 平成22年９月 当社嘱託 平成22年10月 当社執行役員（経理部・情報システム部担当） 平成23年６月 取締役常務執行役員（経理・情報システム・生産担当）（現任）	（注）4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	―	上田　栄治	昭和35年４月15日生	平成３年４月 弁護士登録　鈴木・長谷川法律事務所入所 平成11年７月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成20年６月 取締役（現任）	（注）4	1
取締役	―	吉村　泰典	昭和24年１月26日生	昭和50年３月 慶應義塾大学医学部卒業 昭和50年５月 慶應義塾大学医学部訓練医（産婦人科） 昭和54年７月 慶應義塾大学助手（医学部産婦人科学） 昭和61年９月 藤田学園保健衛生大学専任講師（医学部産婦人科学） 平成２年６月 杏林大学助教授（医学部産婦人科学） 平成７年11月 慶應義塾大学教授（医学部産婦人科学）（現任） 平成22年11月 日本生殖医学会理事長（現任） 平成23年６月 取締役（現任）	（注）4	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		鈴木　　肇	昭和22年２月８日生	昭和44年４月 当社入社 平成７年３月 医薬営業本部医薬マーケティング第二部長 平成16年６月 執行役員経営戦略室長 平成20年６月 常務執行役員医薬事業本部長 平成21年６月 常勤監査役（現任）	（注）6	5
常勤監査役		小泉　直之	昭和26年７月24日生	昭和53年４月 当社入社 平成15年４月 ライセンス部長 平成19年７月 医薬戦略部長 平成21年６月 理事医薬事業本部長 平成22年６月 理事金澤専務取締役付（特命事項担当） 平成23年６月 常勤監査役（現任）	（注）7	1
監査役		武田　裕二	昭和36年11月28日生	平成元年４月 弁護士登録　梶谷綜合法律事務所入所 平成12年４月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成19年６月 当社監査役（現任）	（注）6	―
監査役		増田　由明	昭和20年11月２日生	平成12年７月 福井県敦賀税務署長 平成14年７月 王子税務署長 平成15年７月 東京国税局調査第二部次長 平成16年７月 八王子税務署長 平成17年８月 税理士登録 平成17年９月 増田由明税理士事務所 平成20年６月 当社監査役（現任）	（注）5	―
計						1,224

（注）１．取締役上田栄治及び吉村泰典は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．監査役武田裕二及び増田由明は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は常務執行役員５名、執行役員５名の計10名で、取締役堀内敏、取締役内藤朗、取締役横山義廣及び取締役丸尾篤嗣は常務執行役員を兼務しております。

４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

５．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６．平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

７．常勤監査役小泉直之は、平成23年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した常勤監査役辻憲三の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時（平成24年６月開催予定の定時株主総会終結時）となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

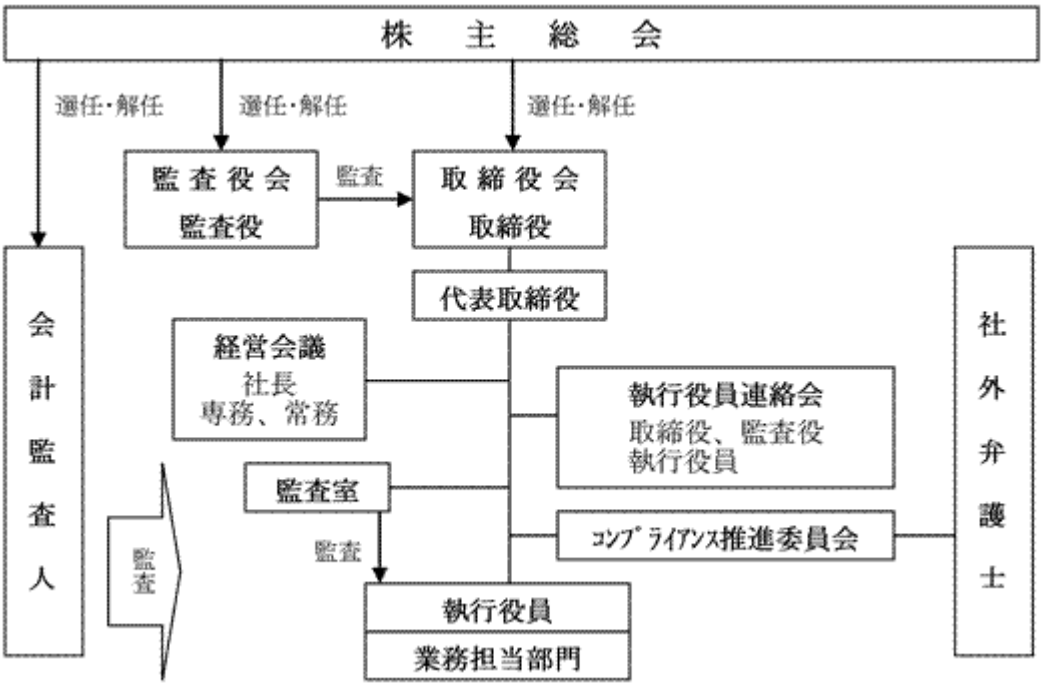
①企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。４名の監査役が、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。さらに、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。さらに当社では、コーポレート・ガバナンス体制を強化すべく社外取締役を招聘することを決定し、平成20年６月27日の第88回定時株主総会にて１名選任され、平成23年６月29日の第91回定時株主総会にて２名に増員することにつき承認されました。また、当社は執行役員制度をとっており、代表取締役の指示・命令のもとに機動的に業務執行を行っております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題であるとの認識の下で、経営の監督と執行の機能分担を明確にして、取締役会における迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めており、現在のところ上記のコーポレート・ガバナンス体制が十分にその機能を果たしていると考えております。今後も、現体制の一層の充実・強化を図ってまいります。

当社の会社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



当社の内部統制システムは、上記「会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査室を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令及び社内規程等への準拠性を確かめております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を平成18年５月15日の取締役会で決議し、同方針に基づき業務の適正を確保してまいりました。また平成20年３月24日の取締役会において情報資産の健全な保護及び財務報告に係る内部統制の構築に関する基本方針を、さらに、平成20年12月１日の取締役会ではＩＴ化を推進する方針を追加決定するなど、内部統制システムの適正を確保するための体制の充実を図ってまいりました。今後も、社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・強化に努めてまいります。

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務には様々なリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員及び従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直轄の監査室５名が内部監査規程に則り監査を行っております。監査結果は代表取締役及び監査役会にそれぞれ報告され、相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

監査役監査の状況につきましては、「① 企業統治の体制」に記載のとおりであります。

監査役と監査室は定期的及び必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連携を図っております。また、監査役と会計監査人は、定期的及び必要に応じて会合をもち、連携を図っております。さらに、会計監査人と監査役・財務責任者及び経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

また、監査役及び監査室は、定期的及び必要に応じて担当業務の運営状況等を監査しており、適宜助言・提言を行っております。会計監査人は、内部統制部門に対し定期的及び必要に応じて、財務報告の適正性の担保に関する助言・提言を行っております。

なお、社外監査役増田　由明は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役である上田　栄治及び吉村　泰典並びに社外監査役である武田　裕二及び増田　由明と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等において、適宜必要な発言をすることにより、取締役会における監視・牽制の機能を果たす他、外部の幅広い知見に基づく助言・提言により、取締役会が適切かつ柔軟な経営判断を下すための機能も果たしております。社外監査役に関しましても、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

社外取締役及び社外監査役は経営会議、取締役会、監査役会、執行役員連絡会、会計監査時等を通じて直接的、間接的に監査役監査、会計監査、内部監査について報告を受け、またそれらについて提言・助言を行うなど相互に連携を図っております。

内部統制部門（経営企画室、経理部、総務部）とは直接的、間接的に報告を受ける体制となっております。

なお、当社は、社外取締役並びに社外監査役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

		報酬等の種類別の総額（百万円）				
役員区分	報酬等の総額（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	202	168	－	－	33	7
監査役（社外監査役を除く）	37	33	－	－	3	2
社外役員	23	21	－	－	1	3

（注）１．取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．退職慰労金の額には、当事業年度に退任した役員がいなかったことから退職慰労金支払額は含まれておらず、役員退職慰労引当金増加額のみを記載しております。

３．当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は288百万円であります。このうち、取締役分（７名）275百万円、監査役分（４名）12百万円（うち社外監査役分（２名）４百万円）であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、社内規程に基づき、社長、専務取締役、顧問等からなる報酬審査委員会による審議を経て、同委員会審議結果に基づき経営会議で内定し、取締役会の承認を得る方法によっております。報酬審査委員会は原則として役員改選期に開催することになっております。

取締役の報酬は、会社の業績、個人の業績により増減する制度をとっております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された範囲内で監査役の協議により、役員区分に応じて定められた額を支給しております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄　　4,109百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	692	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱ヤクルト本社	180,000	453	営業上の取引関係を維持・強化するため
稲畑産業㈱	785,300	346	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイソー㈱	1,330,000	317	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱常陽銀行	530,000	221	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
武田薬品工業㈱	50,000	205	営業上の取引関係を維持・強化するため
ゼリア新薬工業㈱	189,000	188	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱伊予銀行	194,875	173	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	170	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	163	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
高砂熱学工業㈱	219,000	162	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱メディパルホールディングス	136,911	151	営業上の取引関係を維持・強化するため
有機合成薬品工業㈱	366,000	91	営業上の取引関係を維持・強化するため
アルフレッサホールディングス㈱	21,000	84	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	74	営業上の取引関係を維持・強化するため
加賀電子㈱	71,000	71	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱島津製作所	91,000	68	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱東京海上ホールディングス	25,000	65	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱スズケン	19,302	63	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	57	営業上の取引関係を維持・強化するため
山九㈱	73,371	33	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
ダイト㈱	20,000	30	営業上の取引関係を維持・強化するため
ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	25	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
戸田建設㈱	61,600	20	営業上の取引関係を維持・強化するため
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	39,182	13	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	542	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
稲畑産業㈱	785,300	400	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ヤクルト本社	180,000	382	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイソー㈱	1,330,000	379	営業上の取引関係を維持・強化するため
ゼリア新薬工業㈱	340,000	338	営業上の取引関係を維持・強化するため
武田薬品工業㈱	50,000	194	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱常陽銀行	530,000	173	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	166	営業上の取引関係を維持・強化するため
高砂熱学工業㈱	219,000	161	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	143	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱伊予銀行	194,875	135	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱メディパルホールディングス	136,911	100	営業上の取引関係を維持・強化するため
有機合成薬品工業㈱	366,000	76	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	73	営業上の取引関係を維持・強化するため
加賀電子㈱	71,000	69	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱島津製作所	91,000	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
アルフレッサホールディングス㈱	21,000	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	63	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱東京海上ホールディングス	25,000	55	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱スズケン	19,302	42	営業上の取引関係を維持・強化するため
山九㈱	73,371	29	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
ダイト㈱	20,000	22	営業上の取引関係を維持・強化するため
戸田建設㈱	61,600	20	営業上の取引関係を維持・強化するため
ＭＳ＆ＡＤインシュアランス グループ ホールディングス㈱	10,027	18	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	662,400	254	議決権行使に関する指示権限
㈱三井住友フィナンシャルグループ	46,200	119	議決権行使に関する指示権限
㈱みずほフィナンシャルグループ	391,000	53	議決権行使に関する指示権限

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名
野中　信男　（公認会計士桜友共同事務所）
中市　俊也　（公認会計士桜友共同事務所）
槇田　憲一郎（公認会計士桜友共同事務所）
なお、上記３名の会計監査人が下記の監査法人の社員となりました。それに伴い、上記３名の会計監査人は平成23年６月29日開催の第91回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任し、新たに当社の会計監査人として同監査法人が選任されました。
名　　称：清陽監査法人
事　務　所：東京都港区西新橋１丁目22番10号
沿　　革：平成23年２月22日設立

ロ．補助者の構成
公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士５名及びその他１名

ハ．審査体制
意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

⑦取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	－	29	－
連結子会社	－	－	－	－
計	29	－	29	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、監査役会の同意を得て適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士藤枝宗明氏及び同　公認会計士中市俊也氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士中市俊也氏及び同　公認会計士槇田憲一郎氏により監査を受けております。

（注）公認会計士　野中信男氏、公認会計士 中市俊也氏及び公認会計士　槇田憲一郎氏は、清陽監査法人の社員に就任しましたが、就任前に締結した監査契約に基づき、個人（公認会計士桜友共同事務所）として監査証明を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士桜友共同事務所に所属する	公認会計士　杉浦文彦氏
		公認会計士　野中信男氏
		公認会計士　藤枝宗明氏
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士桜友共同事務所に所属する	公認会計士　野中信男氏
		公認会計士　藤枝宗明氏
		公認会計士　中市俊也氏
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士桜友共同事務所に所属する	公認会計士　野中信男氏
		公認会計士　中市俊也氏
		公認会計士　槇田憲一郎氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成21年４月28日提出

(1) 異動に係る公認会計士等

① 就任する公認会計士の氏名(名称)および事務所所在地

名称　　公認会計士桜友共同事務所

事務所所在地　東京都港区西新橋二丁目５番11号

氏名　　公認会計士　中市　俊也

② 退任する公認会計士の氏名(名称)および事務所所在地

名称　　公認会計士桜友共同事務所

事務所所在地　東京都港区西新橋二丁目５番11号

氏名　　公認会計士　杉浦　文彦

(2) 異動予定日　平成21年６月26日(第89回定時株主総会開催日)

(3) 退任する公認会計士の直近における就任年月日　平成20年６月27日

(4) 退任する公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士３名、すなわち、杉浦文彦氏、野中信男氏および藤枝宗明氏でありますが、このうち、杉浦文彦氏は、本年６月開催予定の第89回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。会計監査人に求められているローテーション・ルール（公認会計士法第24条の３および公認会計士桜友共同事務所の品質管理規定に基づくもの。）にしたがい、後任として、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士中市俊也氏を選任することとしております。

(6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

平成22年５月28日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 就任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士桜友共同事務所　公認会計士　槇田　憲一郎

② 退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士桜友共同事務所　公認会計士　藤枝　宗明

(2) 異動予定日　平成22年６月29日(第90回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日　平成21年６月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士３名、すなわち、野中信男氏、藤枝宗明氏および中市俊也氏でありますが、このうち、藤枝宗明氏は、本年６月29日開催予定の第90回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるにあたり、本人の申し出により退任することとなりましたので、後任として公認会計士桜友共同事務所の公認会計士槇田憲一郎氏を選任することとしております。

(6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	5,195
受取手形及び売掛金	7,733	9,296
有価証券	5,340	7,188
商品及び製品	4,819	5,136
仕掛品	466	909
原材料及び貯蔵品	1,650	2,065
繰延税金資産	694	1,285
その他	603	448
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	25,398	31,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,202	14,327
減価償却累計額	△8,634	△8,980
建物及び構築物（純額）	5,568	5,346
機械装置及び運搬具	13,736	13,976
減価償却累計額	△9,779	△10,668
機械装置及び運搬具（純額）	3,956	3,308
土地	4,349	4,331
建設仮勘定	3	2
その他	4,433	4,578
減価償却累計額	△3,942	△4,178
その他（純額）	490	400
有形固定資産合計	14,367	13,390
無形固定資産	3,280	2,643
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,752	※1, ※3 4,473
事業保険積立金	1,707	1,665
繰延税金資産	2,102	2,357
その他	1,686	1,596
貸倒引当金	△120	△122
投資その他の資産合計	10,127	9,971
固定資産合計	27,774	26,005
繰延資産		
開業費	66	63
繰延資産合計	66	63
資産合計	53,239	57,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,709	6,761
短期借入金	50	3,060
1年内返済予定の長期借入金	83	733
未払法人税等	53	818
賞与引当金	1,047	1,294
返品調整引当金	5	7
売上割戻引当金	－	203
販売促進引当金	－	25
災害損失引当金	－	1,328
その他	3,187	2,504
流動負債合計	9,136	16,736
固定負債		
長期借入金	3,057	1,466
退職給付引当金	6,643	6,211
役員退職慰労引当金	252	291
その他	950	686
固定負債合計	10,903	8,656
負債合計	20,040	25,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,844	32,660
自己株式	△2,306	△2,308
株主資本合計	33,581	32,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△439	△185
繰延ヘッジ損益	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	△448	△191
少数株主持分	65	－
純資産合計	33,198	32,202
負債純資産合計	53,239	57,595

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	35,784	45,849
売上原価	※1 16,646	※1 24,564
売上総利益	19,137	21,284
返品調整引当金繰入額	△4	1
差引売上総利益	19,141	21,283
販売費及び一般管理費	※2,※3 18,722	※2,※3 17,787
営業利益	419	3,496
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	79	90
不動産賃貸料	170	228
その他	76	74
営業外収益合計	341	396
営業外費用		
支払利息	37	37
固定資産処分損	16	52
コミットメントフィー	38	40
不動産賃貸費用	－	61
その他	14	39
営業外費用合計	106	230
経常利益	654	3,661
特別損失		
投資有価証券評価損	－	861
事業再編損	※4 154	－
前期損益修正損	20	－
固定資産売却損	※5 38	－
特別退職金	－	※6 1,165
災害による損失	－	※7 2,621
その他	－	17
特別損失合計	212	4,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	441	△1,003
法人税、住民税及び事業税	204	873
法人税等調整額	168	△1,022
法人税等合計	372	△148
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△855
少数株主損失（△）	△24	△65
当期純利益又は当期純損失（△）	93	△790

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	254
繰延ヘッジ損益	―	1
その他の包括利益合計	―	※2 256
包括利益	―	※1 △599
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△533
少数株主に係る包括利益	―	△65

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	845	845
利益剰余金		
前期末残高	34,145	33,844
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	93	△790
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△300	△1,184
当期末残高	33,844	32,660
自己株式		
前期末残高	△2,304	△2,306
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,306	△2,308
株主資本合計		
前期末残高	33,884	33,581
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	93	△790
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△302	△1,187
当期末残高	33,581	32,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△774	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	254
当期変動額合計	334	254
当期末残高	△439	△185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	1
当期変動額合計	△8	1
当期末残高	△8	△6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△774	△448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	256
当期変動額合計	326	256
当期末残高	△448	△191
少数株主持分		
前期末残高	－	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△65
当期変動額合計	65	△65
当期末残高	65	－
純資産合計		
前期末残高	33,109	33,198
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	93	△790
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	191
当期変動額合計	88	△996
当期末残高	33,198	32,202

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	441	△1,003
減価償却費	1,868	2,688
その他の償却額	163	160
投資有価証券評価損益（△は益）	－	861
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△56	△433
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	－	203
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△0
受取利息及び受取配当金	△94	△93
支払利息	37	37
事業再編損失	154	－
有形固定資産処分損益（△は益）	16	52
特別退職金	－	1,165
災害損失	－	2,621
売上債権の増減額（△は増加）	764	△1,563
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,783	△2,294
未払消費税等の増減額（△は減少）	87	309
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△211	△329
仕入債務の増減額（△は減少）	1,217	2,059
その他の負債の増減額（△は減少）	△89	△42
その他	274	379
小計	2,796	4,816
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	△37	△48
特別退職金の支払額	－	△1,165
事業再編による支出	－	△89
法人税等の支払額	△188	△42
その他	－	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,665	3,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△790
定期預金の払戻による収入	100	―
有価証券の取得による支出	―	△505
有形固定資産の取得による支出	△1,833	△1,123
無形固定資産の取得による支出	△2,440	△971
投資有価証券の取得による支出	△303	△143
繰延資産の取得による支出	△42	△34
貸付けによる支出	△10	△10
その他	△287	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,817	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	3,060
短期借入金の返済による支出	△50	△50
長期借入れによる収入	2,200	―
長期借入金の返済による支出	△83	△940
少数株主からの払込みによる収入	90	―
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△2
配当金の支払額	△393	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811	1,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△339	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	9,774	9,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,434	※1　11,090

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	当社の子会社は３社で全て連結しております。連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年３月31日に解散し、現在清算手続きをしております。 また、あすかActavis製薬㈱は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。	当社の子会社は２社で全て連結しております。連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、㈱グレランビジネスクリエイトは、当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(イ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ロ）持分法を適用していない関連会社 （ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ）持分法適用の関連会社 同左 (ロ）持分法を適用していない関連会社 （セオリアファーマ㈱、ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）　――――――	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
	（ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	（ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	ロ　デリバティブ 時価法	ロ　デリバティブ 同左
	ハ　たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）	ハ　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 機械装置及び運搬具　４～８年	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	ハ　返品調整引当金 同左
	ニ　　―――――――	ニ　売上割戻引当金 特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。 （会計方針の変更） 従来、特約店に対する売上割戻しについては、売上割戻し金額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上する方法に変更しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
		この変更は、当第３四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が当連結会計年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として売上割戻しの重要性が増大したこと、また、当連結会計年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の売上割戻し支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、売上割戻しを販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ203百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。
	ホ　　―――――――	ホ　販売促進引当金 特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。 （会計方針の変更） 従来、特約店に対する販売奨励金については、販売奨励金の支払額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当第３四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が当連結会計年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として販売奨励金の重要性が増大したこと、また、当連結会計年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の販売奨励金の支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、販売奨励金を販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
		この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。
	へ　　―――――――	へ　災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる額を計上しております。
	ト　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	ト　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	チ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	チ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 繰延資産の処理方法	イ　開業費 開業の時より５年間にわたって、定額法により償却を行います。	イ　開業費 開業の時より５年間にわたって、定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 ハ　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は０百万円減少、経常利益は６百万円減少し、税金等調整前当期純損失は６百万円増加しております。
――――――	（不動産賃貸費用の計上区分の変更） 従来、賃貸設備に関する減価償却費等の費用は、一般管理費に計上しておりましたが、営業外の収益と費用の対応をより厳密に行なうため、当連結会計年度より営業外収益の「不動産賃貸料」に対応させて、賃貸設備に係わる減価償却費等の費用を「不動産賃貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更により、営業利益が61百万円多く計上されておりますが、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」（当連結会計年度末の残高は419百万円）は、資産の総額の100分の５以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度末の残高は2,359百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額（△は減少）」は85百万円であります。 ２．前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「ソフトウエアの取得による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」には「ソフトウエアの取得による支出」が△272百万円含まれております。	――――――

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し64百万円の債務保証を行っております。 ※３．投資有価証券には、貸付有価証券75百万円が含まれております。 ４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 7,000百万円 借入実行残高 2,200百万円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 17百万円 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。 ※３．投資有価証券には、貸付有価証券63百万円が含まれております。 ４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89百万円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △48百万円
※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,498百万円 給料手当・賞与 4,329百万円 福利厚生費 884百万円 賞与引当金繰入額 645百万円 退職給付引当金繰入額 410百万円 旅費交通費 1,048百万円 賃借料 1,090百万円 研究開発費 5,083百万円	※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,514百万円 給料手当・賞与 4,237百万円 福利厚生費 856百万円 賞与引当金繰入額 806百万円 退職給付引当金繰入額 431百万円 旅費交通費 1,028百万円 賃借料 1,044百万円 研究開発費 4,413百万円
※３．研究開発費の総額は、5,083百万円であります。	※３．研究開発費の総額は、4,413百万円であります。
※４．事業再編損 主として、生産拠点の再編に伴う費用等であります。	４．＿＿＿＿＿＿
※５．固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 土地 17百万円	５．＿＿＿＿＿＿
＿＿＿＿＿＿	※６．特別退職金 希望退職者に対する退職加算金及び再就職支援費用等であります。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	※７．災害による損失 東日本大震災により被災した棚卸資産滅失損、固定資産の原状回復費用、操業休止期間中の固定費等であります。 なお、固定資産の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	419百万円
少数株主に係る包括利益	△24
計	394

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	334百万円
繰延ヘッジ損益	△8
計	326

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,392	2	0	2,394
合計	2,392	2	0	2,394

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	197	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	197	7	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,394	5	0	2,399
合計	2,394	5	0	2,399

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	197	7	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　4,094百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　5,340百万円 現金及び現金同等物　9,434百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,195百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△790百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　6,684百万円 現金及び現金同等物　11,090百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	611	461	149
その他（工具器具及び備品）	60	44	16
無形固定資産（ソフトウエア）	84	60	24
合計	756	565	190

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	113百万円
１年超	77百万円
合計	190百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	172百万円
減価償却費相当額	172百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	312	259	53
その他（工具器具及び備品）	41	33	7
無形固定資産（ソフトウエア）	57	47	10
合計	411	340	70

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	57百万円
１年超	12百万円
合計	70百万円

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	102百万円
減価償却費相当額	102百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　61百万円 １年超　134百万円 合計　195百万円	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　106百万円 １年超　210百万円 合計　316百万円 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　66百万円 １年超　216百万円 合計　283百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に資産譲受に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年後であります。変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「４．会計処理基準に関する事項　(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。このデリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき管理・運用しております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち79%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,094	4,094	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,733	7,733	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,678	9,678	－
資産計	21,505	21,505	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,709	4,709	－
(2) 短期借入金	50	49	△0
(3) 長期借入金	3,140	3,140	0
負債計	7,900	7,900	△0
デリバティブ取引(＊１)	(14)	(14)	－

(＊１)デリバティブ取引によって生じた正味の債務は、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式等の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	414

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,094	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,733	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	5,340	－	－	－
合計	17,167	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、今回の東日本大震災の発生に伴う復旧資金や資産譲受に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で３年後であります。変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものもありますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「４．会計処理基準に関する事項　(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。このデリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき管理・運用しております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち81%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,195	5,195	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,296	9,296	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,294	11,292	△1
資産計	25,787	25,785	△1
(1) 支払手形及び買掛金	6,761	6,761	－
(2) 短期借入金	3,060	3,060	－
(3) 長期借入金	2,200	2,200	－
負債計	12,021	12,021	－
デリバティブ取引(＊１)	(11)	(11)	－

(＊１)デリバティブ取引によって生じた正味の債務は、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式等の時価は取引所の価格、また債券等の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	368

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,191	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,296	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	2,000	－	－	－
(2) その他	500	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	4,685	－	－	－
合計	21,673	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,596	1,242	353
	(2) その他	―	―	―
	小計	1,596	1,242	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,374	3,313	△938
	(2) その他	367	508	△140
	小計	2,741	3,821	△1,079
合計		4,338	5,064	△725

（注）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額　5,748百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることなどから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	―	―	―
	(2) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,999	1,999	△0
	(2) その他	504	502	△1
	小計	2,503	2,502	△1
合計		2,503	2,502	△1

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,264	1,099	164
	(2) その他	―	―	―
	小計	1,264	1,099	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,495	2,809	△314
	(2) その他	5,030	5,193	△162
	小計	7,526	8,002	△476
合計		8,790	9,102	△311

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	－
(2) 債券			
① 社債	－	－	－
② その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	0	0	－

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について861百万円（その他有価証券の株式861百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年３月31日)		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,100	1,100	△14
合計			1,100	1,100	△14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年３月31日)		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,100	733	△11
合計			1,100	733	△11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 また、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　同左 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成22年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△7,556 ロ．年金資産　614 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,942 ニ．未認識数理計算上の差異　1,054 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△755 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△6,643 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△6,643	２．退職給付債務及びその内訳（平成23年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△6,857 ロ．年金資産　516 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,341 ニ．未認識数理計算上の差異　801 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△671 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△6,211 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△6,211
（注）１.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ２.平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に202百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に930百万円計上しております。	（注）１.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ２.平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に162百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に641百万円計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．退職給付費用の内訳（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　399 ロ．利息費用　148 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　△83 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　205 ヘ．臨時に支払った割増退職金　88 ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金　275 チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　1,033 リ．その他　105 計　1,139 (注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．「リ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	３．退職給付費用の内訳（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　401 ロ．利息費用　149 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　△83 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　224 ヘ．臨時に支払った割増退職金　1,073 ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金　256 チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　2,022 リ．その他　101 計　2,124 (注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．「リ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 ３．「イ．勤務費用」「リ．その他」については退職金出向先負担額を控除しております。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0 % ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0 % ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　325,177 年金財政計算上の給付債務の額　502,794 差引額　△177,616 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成22年３月１日　至平成22年３月31日） 1.51% （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成21年３月31日現在で９年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　403,992 年金財政計算上の給付債務の額　458,224 差引額　△54,232 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成23年３月１日　至平成23年３月31日） 1.33% （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円及び繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成22年３月31日現在で８年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,892百万円	退職給付引当金	2,722百万円
確定拠出年金未払金	460百万円	賞与引当金	525百万円
その他有価証券評価差額金	444百万円	土地未実現利益	512百万円
賞与引当金	418百万円	災害損失引当金	347百万円
投資有価証券評価損	281百万円	確定拠出年金未払金	326百万円
その他	507百万円	投資有価証券評価損	303百万円
繰延税金資産小計	5,005百万円	その他有価証券評価差額金	193百万円
評価性引当額	△348百万円	その他	660百万円
繰延税金資産合計	4,657百万円	繰延税金資産小計	5,591百万円
繰延税金負債		評価性引当額	△472百万円
固定資産圧縮積立金	△1,717百万円	繰延税金資産合計	5,119百万円
その他有価証券評価差額金	△143百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,860百万円	固定資産圧縮積立金	△1,408百万円
繰延税金資産の純額	2,796百万円	その他有価証券評価差額金	△66百万円
		その他	△0百万円
		繰延税金負債合計	△1,476百万円
		繰延税金資産の純額	3,643百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の項目別内訳の記載を省略しております。	
（調整）			
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	70.0%		
住民税均等割等	6.9%		
評価性引当額	△3.3%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%		
租税特別措置法による特別控除	△11.7%		
未払法人税等戻入額	△14.0%		
その他	0.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.4%		

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	38,058	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山口　誠	―	―	団体役員	（被所有）直接　0.05	不動産（事務所）の賃借	不動産（事務所）の賃借	13	ー	―

（注）１．取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づき取引金額を決定しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,176円25銭 １株当たり当期純利益　3円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,143円39銭 １株当たり当期純損失　28円05銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)	当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	93	△790
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	93	△790
期中平均株式数（千株）	28,169	28,166

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	50	3,060	1.463	－
１年以内に返済予定の長期借入金	83	733	1.220	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,057	1,466	1.220	平成24年～25年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	3,190	5,259	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	733	733	－	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	第２四半期 自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	第３四半期 自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日	第４四半期 自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日
売上高（百万円）	11,151	10,674	13,352	10,670
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	△469	△805	2,211	△1,939
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△671	△273	1,417	△1,263
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△23.82	△9.70	50.34	△44.86

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	4,579
受取手形	204	356
売掛金	7,472	8,902
有価証券	5,340	7,188
商品及び製品	4,840	5,197
仕掛品	473	913
原材料及び貯蔵品	1,650	2,067
未収入金	252	411
仮払金	338	353
繰延税金資産	663	1,254
その他	67	－
流動資産合計	25,124	31,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,848	12,994
減価償却累計額	△7,614	△7,926
建物（純額）	5,234	5,067
構築物	1,285	1,334
減価償却累計額	△1,007	△1,053
構築物（純額）	277	280
機械及び装置	13,624	13,866
減価償却累計額	△9,677	△10,562
機械及び装置（純額）	3,947	3,303
車両運搬具	107	106
減価償却累計額	△99	△102
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	4,426	4,575
減価償却累計額	△3,938	△4,175
工具、器具及び備品（純額）	488	400
土地	4,275	5,601
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	14,235	14,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
無形固定資産		
特許権	0	4
借地権	81	―
商標権	4	4
ソフトウエア	724	610
販売権	2,513	1,988
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,358	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,746	※2 4,456
関係会社株式	342	354
出資金	1	1
長期貸付金	204	4
従業員に対する長期貸付金	64	44
関係会社長期貸付金	490	―
長期前払費用	346	254
事業保険積立金	1,707	1,665
敷金	418	404
繰延税金資産	1,477	1,762
その他	650	887
貸倒引当金	△251	△122
投資その他の資産合計	10,198	9,712
固定資産合計	27,792	27,012
資産合計	52,916	58,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,009	2,742
買掛金	2,693	3,799
短期借入金	50	3,060
1年内返済予定の長期借入金	－	733
未払金	2,376	1,372
未払法人税等	40	803
未払消費税等	90	396
未払費用	396	392
預り金	59	49
賞与引当金	1,007	1,241
返品調整引当金	5	6
売上割戻引当金	－	203
販売促進引当金	－	25
災害損失引当金	－	1,328
設備関係支払手形	247	287
流動負債合計	8,978	16,443
固定負債		
長期借入金	2,200	1,466
長期未払金	930	641
退職給付引当金	6,632	6,199
役員退職慰労引当金	250	288
資産除去債務	－	5
その他	19	38
固定負債合計	10,032	8,640
負債合計	19,010	25,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,512	2,060
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,845	1,291
利益剰余金合計	34,306	33,300
自己株式	△1,994	△1,997
株主資本合計	34,354	33,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△439	△185
繰延ヘッジ損益	△8	△6
評価・換算差額等合計	△448	△191
純資産合計	33,905	33,154
負債純資産合計	52,916	58,237

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
商品売上高	15,858	26,288
製品売上高	19,684	19,316
売上高合計	35,542	45,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,205	4,128
当期商品仕入高	11,339	18,812
当期製品製造原価	7,266	6,809
合計	20,811	29,750
他勘定振替高	※1　104	※1　799
商品及び製品期末たな卸高	4,128	4,316
売上原価合計	※2　16,578	※2　24,634
売上総利益	18,963	20,971
返品調整引当金戻入額	9	5
返品調整引当金繰入額	5	6
差引売上総利益	18,967	20,970
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	357	246
販売促進費	1,496	1,479
給料手当及び賞与	4,276	4,044
賞与引当金繰入額	636	779
福利厚生費	867	821
退職給付引当金繰入額	409	430
役員退職慰労引当金繰入額	31	38
旅費及び交通費	1,023	981
賃借料	1,103	1,054
研究開発費	※3　5,130	※3　4,372
減価償却費	1,107	1,062
その他	2,171	2,041
販売費及び一般管理費合計	※4　18,611	※4　17,354
営業利益	356	3,615
営業外収益		
受取利息	12	3
有価証券利息	6	2
受取配当金	79	90
不動産賃貸料	※5　191	※5　264
その他	76	86
営業外収益合計	366	446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業外費用		
支払利息	19	35
固定資産処分損	16	47
コミットメントフィー	38	40
不動産賃貸費用	－	83
その他	14	25
営業外費用合計	88	231
経常利益	634	3,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	29
特別利益合計	－	29
特別損失		
投資有価証券評価損	－	861
事業再編損	※6 76	－
前期損益修正損	20	－
特別退職金	－	※7 1,165
災害による損失	－	※8 2,621
その他	－	17
特別損失合計	97	4,665
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	536	△805
法人税、住民税及び事業税	170	853
法人税等調整額	72	△1,051
法人税等合計	242	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	293	△607

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		4,420	61.3	4,651	57.8
Ⅱ　労務費	※１	1,520	21.1	1,404	17.5
Ⅲ　経費		1,266	17.6	1,988	24.7
（このうち減価償却費）		(453)	(6.3)	(1,308)	(16.3)
当期総製造費用		7,207	100.0	8,043	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,740		1,185	
他科目より振替高	※２	20		85	
合計		8,967		9,313	
他科目へ振替高	※３	516		709	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,185		1,794	
当期製品製造原価		7,266		6,809	

（注）

	前事業年度	当事業年度
１．	原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。	同左
２．※１．	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　150百万円 退職給付引当金繰入額　114百万円	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　172百万円 退職給付引当金繰入額　111百万円
※２．	包装替品のため製品より振替えたものであります。	同左
※３．	主なものは支給材料への振替であります。	主なものは支給材料への振替及び災害による損失分の特別損失への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	844	844
当期末残高	844	844
その他資本剰余金		
前期末残高	0	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,646	2,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△133	△452
当期変動額合計	△133	△452
当期末残高	2,512	2,060
別途積立金		
前期末残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,816	1,845
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	133	452
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	293	△607
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	29	△553
当期末残高	1,845	1,291
自己株式		
前期末残高	△1,993	△1,994
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△1,994	△1,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	34,461	34,354
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	293	△607
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△106	△1,008
当期末残高	34,354	33,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△774	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	254
当期変動額合計	334	254
当期末残高	△439	△185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	1
当期変動額合計	△8	1
当期末残高	△8	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△774	△448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	256
当期変動額合計	326	256
当期末残高	△448	△191
純資産合計		
前期末残高	33,686	33,905
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	293	△607
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	256
当期変動額合計	219	△751
当期末残高	33,905	33,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)　―――――――	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
	(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械及び装置　　４～８年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4)　　―――――――	(4) 売上割戻引当金 特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。 （会計方針の変更） 従来、特約店に対する売上割戻しについては、売上割戻し金額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、当事業年度より、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当第３四半期会計期間に発売した後発医療用医薬品が当事業年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として売上割戻しの重要性が増大したこと、また、当事業年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の売上割戻し支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、売上割戻しを販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ203百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。
	(5)　　―――――――	(5) 販売促進引当金 特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。 （会計方針の変更） 従来、特約店に対する販売奨励金については、販売奨励金の支払額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、当事業年度より、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上する方法に変更しております。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
		この変更は、当第３四半期会計期間に発売した後発医療用医薬品が当事業年度末にかけて伸張し、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として販売奨励金の重要性が増大したこと、また、当事業年度末にかけて流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の販売奨励金の支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、販売奨励金を販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。
	(6)　　―――――――	(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。	(8) 役員退職慰労引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は０百万円減少、経常利益は６百万円減少し、税引前当期純損失は６百万円増加しております。
――――――	（不動産賃貸費用の計上区分の変更） 従来、賃貸設備に関する減価償却費等の費用は、一般管理費に計上しておりましたが、営業外の収益と費用の対応をより厳密に行なうため、当事業年度より営業外収益の「不動産賃貸料」に対応させて、賃貸設備に係わる減価償却費等の費用を「不動産賃貸費用」として営業外費用に含めて計上する方法に変更しております。 この変更により、営業利益が83百万円多く計上されておりますが、経常利益、税引前当期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．保証債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱グレランビジネスクリエイト</td><td>940</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>従業員</td><td>64</td><td>財形制度による住宅資金等の借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>1,004</td><td>－</td></tr></table>※２．投資有価証券には、貸付有価証券75百万円が含まれております。
３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。
コミットメントライン契約の総額　7,000百万円
借入実行残高　2,200百万円</td><td>１．保証債務
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。
※２．投資有価証券には、貸付有価証券63百万円が含まれております。
３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。
コミットメントライン契約の総額　4,000百万円
借入実行残高　－百万円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．他科目振替高のうち主なものは、試供品の販売費への振替、並びに包装替品等の製造勘定への振替であります。
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
89百万円
※３．研究開発費の主なものは次のとおりであります。
賞与引当金繰入額　220百万円
退職給付引当金繰入額　144百万円
研究材料費及び委託研究費　1,457百万円
減価償却費　303百万円
※４．研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は、5,130百万円であります。
※５．不動産賃貸料には関係会社からのものが20百万円含まれております。
※６．事業再編損
主として、生産拠点の再編に伴う費用等であります。</td><td>※１．他科目振替高のうち主なものは、災害による損失分の特別損失への振替であります。
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
△48百万円
※３．研究開発費の主なものは次のとおりであります。
賞与引当金繰入額　282百万円
退職給付引当金繰入額　144百万円
研究材料費及び委託研究費　759百万円
減価償却費　298百万円
※４．研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は、4,372百万円であります。
※５．不動産賃貸料には関係会社からのものが37百万円含まれております。
６．＿＿＿＿＿＿＿＿</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	※７．特別退職金 希望退職者に対する退職加算金及び再就職支援費用等であります。
――――――	※８．災害による損失 東日本大震災により被災した棚卸資産滅失損、固定資産の原状回復費用、操業休止期間中の固定費等であります。 なお、固定資産の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,093	2	0	2,095
合計	2,093	2	0	2,095

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,095	5	0	2,100
合計	2,095	5	0	2,100

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>64</td><td>47</td><td>17</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>546</td><td>414</td><td>132</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>60</td><td>44</td><td>16</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウエア)</td><td>84</td><td>60</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>756</td><td>565</td><td>190</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　113百万円
１年超　77百万円
合計　190百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　172百万円
減価償却費相当額　172百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>64</td><td>54</td><td>9</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>248</td><td>204</td><td>43</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>41</td><td>33</td><td>7</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウエア)</td><td>57</td><td>47</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>411</td><td>340</td><td>70</td></tr></table>同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　57百万円
１年超　12百万円
合計　70百万円
同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　102百万円
減価償却費相当額　102百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　60百万円 １年超　128百万円 合計　188百万円	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　102百万円 １年超　197百万円 合計　300百万円 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　66百万円 １年超　216百万円 合計　283百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式337百万円、関連会社株式５百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式337百万円、関連会社株式17百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,888百万円	退職給付引当金	2,717百万円
確定拠出年金未払金	460百万円	賞与引当金	504百万円
その他有価証券評価差額金	444百万円	災害損失引当金	347百万円
賞与引当金	409百万円	確定拠出年金未払金	326百万円
投資有価証券評価損	281百万円	投資有価証券評価損	303百万円
貸倒引当金	101百万円	その他有価証券評価差額金	193百万円
その他	379百万円	その他	571百万円
繰延税金資産小計	4,964百万円	繰延税金資産小計	4,964百万円
評価性引当額	△348百万円	評価性引当額	△471百万円
繰延税金資産合計	4,615百万円	繰延税金資産合計	4,493百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,717百万円	固定資産圧縮積立金	△1,408百万円
現物出資差益	△614百万円	その他有価証券評価差額金	△66百万円
その他有価証券評価差額金	△143百万円	その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△2,475百万円	繰延税金負債合計	△1,476百万円
繰延税金資産の純額	2,140百万円	繰延税金資産の純額	3,016百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の項目別内訳の記載を省略しております。	
（調整）			
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	56.4%		
住民税均等割等	5.4%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%		
租税特別措置法による特別控除	△9.6%		
未払法人税等戻入額	△11.2%		
評価性引当額	△33.2%		
その他	0.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%		

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,191円05銭 １株当たり当期純利益　10円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,164円82銭 １株当たり当期純損失　21円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	293	△607
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	293	△607
期中平均株式数（千株）	28,468	28,465

（重要な後発事象）

前事業年度　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	542
		稲畑産業㈱	785,300	400
		㈱ヤクルト本社	180,000	382
		ダイソー㈱	1,330,000	379
		ゼリア新薬工業㈱	340,000	338
		トーア再保険㈱	690,800	285
		武田薬品工業㈱	50,000	194
		㈱常陽銀行	530,000	173
		三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	166
		高砂熱学工業㈱	219,000	161
		㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	143
		㈱伊予銀行	194,875	135
		㈱メディパルホールディングス	136,911	100
		有機合成薬品工業㈱	366,000	76
		㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	73
		加賀電子㈱	71,000	69
		㈱島津製作所	91,000	67
		アルフレッサホールディングス㈱	21,000	67
		㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	63
		㈱東京海上ホールディングス	25,000	55
		㈱フォレストホールディングス	62,000	53
		㈱スズケン	19,302	42
		山九㈱	73,371	29
		ダイト㈱	20,000	22
		戸田建設㈱	61,600	20
		ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	10,027	18
		その他8銘柄	298,960	45
		小計	7,480,411	4,109
計			7,480,411	4,109

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱短期社債	2,000	1,999
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託受益権	500	504
		小計	2,500	2,503
計			2,500	2,503

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	－	4,685
		小計	－	4,685
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		日興アセットマネジメント受益証券		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	400,442,038	253
		レッグ・メイソン・アセット・マネジメント受益証券		
		ＬＭ・ユーロ・アルファポートフォリオＢ	117,008,632	92
		（新株予約権）		
		ＮＣメディカルリサーチ	400	0
		小計	517,451,070	346
計			527,451,070	5,031

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	12,848	160	14	12,994	7,926	322	5,067
構築物	1,285	49	1	1,334	1,053	46	280
機械及び装置	13,624	671	429	13,866	10,562	1,273	3,303
車両運搬具	107	1	2	106	102	5	4
工具、器具及び備品	4,426	187	39	4,575	4,175	275	400
土地	4,275	1,343	17 (17)	5,601	－	－	5,601
建設仮勘定	3	672	672	2	－	－	2
有形固定資産計	36,572	3,086	1,177	38,480	23,821	1,924	14,659
無形固定資産							
特許権	13	5	12	6	1	0	4
借地権	81	－	81	－	－	－	－
商標権	8	－	－	8	4	0	4
ソフトウエア	1,036	85	142	979	369	200	610
販売権	3,008	95	－	3,103	1,115	620	1,988
電話加入権	33	－	－	33	－	－	33
施設利用権	0	－	－	0	0	0	0
無形固定資産計	4,181	185	235	4,131	1,491	822	2,640
長期前払費用	705	53	219	539	284	144	254
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	いわき工場生産設備	596百万円
土地	西東京事業所土地	1,304百万円
建設仮勘定	いわき工場生産設備	629百万円

２．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	251	2	102	※1　29	122
賞与引当金	1,007	1,241	1,007	－	1,241
返品調整引当金	5	6	－	※2　5	6
売上割戻引当金	－	203	－	－	203
販売促進引当金	－	25	－	－	25
災害損失引当金	－	1,328	－	－	1,328
役員退職慰労引当金	250	38	－	－	288

（注）※1　主として洗替えによる戻入額であります。
※2　洗替えによる戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	3	別段預金	9
預金			
当座預金	208		
普通預金	3,238	小計	4,575
定期預金	1,120	計	4,579

ロ．受取手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
大正薬品工業㈱	159	平成23年４月	120
㈱アスコ	66	５月	88
森久保薬品㈱	64	６月	87
小田島商事㈱	22	７月	60
アクティ㈱	19		
その他	24		
計	356	計	356

ハ．売掛金

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業㈱	7,090
長瀬産業㈱	557
ＭＰアグロ㈱	252
帝人ファーマ㈱	248
㈱サン・ダイコー	112
その他	640
計	8,902

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（ヶ月） $(D) \div \frac{(B)}{12}$
7,472	48,133	46,703	8,902	83.9	2.22

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
医薬品	3,507
その他	16
小計	3,524
製品	
医薬品	791
その他	1
小計	792
半製品	
製薬工程	52
製剤工程	582
包装工程	245
小計	881
合計	5,197

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
製薬工程	48
製剤工程	206
包装工程	658
合計	913

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
原料	1,656
薬品	52
容器・包装材料	130
小計	1,839
貯蔵品	
燃料	3
研究材料	224
小計	227
合計	2,067

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

イ．支払手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
大正薬品工業㈱	1,121	平成23年４月	666
ダイト㈱	198	５月	777
㈱東理	191	６月	764
キョーリンリメディオ㈱	153	７月	533
㈱タケトモ	100		
その他	978		
計	2,742	計	2,742

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ファイザー㈱	1,025
Laboratoires FOURNIER S.A.	635
大正薬品工業㈱	291
千寿製薬㈱	290
日本製薬㈱	205
その他	1,350
計	3,799

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,750
㈱三井住友銀行	1,000
その他	310
合計	3,060

ニ．未払金

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業㈱	309
Sanofi Aventis	93
フルニエ社	83
セオリアファーマ㈱	62
日本製薬㈱	47
その他	776
計	1,372

(2) 固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,845
年金資産	△516
未積立退職給付債務	6,328
未認識数理計算上の差異	△801
未認識過去勤務債務（債務の減額）	671
計	6,199

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年６月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
（第91期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月13日関東財務局長に提出。
（第91期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。
（第91期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成22年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年11月４日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年５月９日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年６月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年11月８日関東財務局長に提出
平成22年11月４日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

＜財務諸表監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、あすか製薬株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

（公認会計士桜友共同事務所）

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

公認会計士　　槇田　憲一郎　印

＜財務諸表監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(3)重要な引当金の計上基準　ニ 売上割戻引当金　（会計方針の変更）」に記載されているとおり、会社は、特約店に対する売上割戻しについて、当連結会計年度より、実績割戻率に基づく割戻し見込額を売上割戻引当金として計上する方法に変更している。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、あすか製薬株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）公認会計士　野中信男、公認会計士 中市俊也及び公認会計士　槇田憲一郎は、監査法人の社員に就任したが、就任前に締結した監査契約に基づき、個人（公認会計士桜友共同事務所）として監査証明を実施している。

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

（公認会計士桜友共同事務所）

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

公認会計士　　槇田　憲一郎　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針　５．引当金の計上基準　(4)売上割戻引当金　（会計方針の変更）」に記載されているとおり、会社は、特約店に対する売上割戻しについて、当事業年度より、実績割戻率に基づく割戻し見込額を売上割戻引当金として計上する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）公認会計士　野中信男、公認会計士 中市俊也及び公認会計士　槇田憲一郎は、監査法人の社員に就任したが、就任前に締結した監査契約に基づき、個人（公認会計士桜友共同事務所）として監査証明を実施している。

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。